

# 学 識 経 験 者 意 見

大牟田市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の  
点検及び評価についての意見書

福岡教育大学  
教授 石丸 哲史

このたび、大牟田市教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に定めるところにより、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行った。上記第26条第2項においては、「点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」とあり、このことにもとづき、本稿では、点検・評価の手法に焦点を置きながらも、この趣旨から逸脱することない範囲において施策そのものについても言及する。

本市総合計画に基づいて策定された教育振興基本計画である「大牟田市学校教育振興プラン2020～2023」は、2年目を迎え、これにもとづいた令和3年度の事業計画に掲げられた各主要施策について教育委員会関係分と、「大牟田市まちづくり総合プラン」の施策体系にもとづく市長部局関係分が、点検・評価の対象となっている。教育にかかるすべての施策を遺漏なく点検・評価の対象としているところは、「ひとづくり」にかかる総括であり、本市の教育行政が、市民の理解のもとで推進しようとする姿勢の表明といえる。

○教育委員会の活動状況について

市民の理解や共感を前提とする教育施策の実施に向けて、教育委員に課せられた使命は大きい。教育委員がこのことをしっかりと受け止め、責務を果たされていることは、述べ19回にも及ぶ勉強会の開催から理解できる。令和3年度は、学力向上、小中一貫教育制度、夜間中学など、様々なテーマが設定されている。生きる力の根本といえる学力向上を等閑視することなく、また「誰ひとり取り残さない」というSDGsの趣旨が夜間中学の検討に反映しており、SDGs未来都市大牟田としての個性の発揮である。さらに、総合教育会議において小中一貫教育制度の導入に関して協議、意見交換がなされており、勉強会の成果が有効に活かされている。レイマンコントロールすなわち、専門家の判断のみによらない、広く市民の意向を反映した教育行政であるだけに、本市における教育委員の勉強会の意義は実に大きく、全国の教育委員会への範を示している。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染状況の変動が実に大きかったために、学校訪問や行事への参加の可否におそらく悩まされたことだろう。そういった大変な状況にありながらも、感染防止対策を入念に講じながら、小学校9校、中学校3校

の学校訪問、中学校卒業式、成人式、学校給食、スポーツ関連行事等の6行事への出席には敬意を表したい。

今後、市民の意向を十分に反映した教育行政を展開するため、教育現場の実態把握や関係機関から積極的に情報収集を行うとともに、研修会への出席等を通じた資質の向上に努めていくとされており、さらなる活動を大いに期待したい。

また、会議資料は市情報公開センターでも閲覧できるようにするとともに、ウェブサイト上で会議録を公開している。さらに、年3回発行「教育委員会だより」によって情報発信を充実させている。今後も、引き続き広報および広聴活動の充実を図っていただきたい。

#### ○教育委員会および市長部局関係分における重点事業について

教育委員会関係分については、まず、基本方針に係る成果指標の令和3年度達成状況について検討し、当該年度における施策の総括を行っている。本市の学校教育の基本理念には、持続可能な社会の創り手となる子どもたちの育成を目指すとしている。「将来に向けて意欲を持って取り組もうとする中学3年生の割合」を指標とし、着実にその割合を高めている。系統的なキャリア教育と関連付けているところは有意義である。VUCAと呼ばれる予測困難な場面が目立つ時代にあって、さまざまな課題を克服し、持続可能な社会を構築できる資質・能力を備えた人づくりこそが、大牟田市の教育の根幹である。

一方、市長部局関係分については、まちづくりに資するひとづくりをめざし、社会教育、スポーツ及び文化の振興に傾注している。とりわけ、地域課題解決と地域の未来像を描くための取組は特色あるものといえる。以下、個々の重点事業に対する管見を申し述べる。

#### ◆教育委員会関係分

##### I-1 未来を創るESD推進事業について

本市の中核事業といえるESDにかかるさまざまな学習が展開されており、取組実績があげられている。もっとも、「SDGs／ESDのまち・おおむた」を全国や世界に発信するという目的が掲げられているが、このことは市長部局の事業としての性格も備えており、教育委員会だけでその使命を担うとなると、首をかしげてしまう。教育委員会としてこの事業を遂行するのであれば、学校教育では児童生徒の生きる力の強化を延長線上に据え、社会教育では持続可能な社会構築に向けた市民力の向上に努めるべきである。そして、この目標に向かった、妥当なアウトカムであるか検討する必要がある。取組内容は詳細に記載されているが、一部には「行った」という記述すなわちアウトプットにとどまり、行った結果どういった所産が見いだせたのか、アウトカムの説明まで至っていないところがある。

以上のことは、昨年度言及した「子どもは行事でも育つ」ことを覆しているわけではない。その際に述べた「行事によって非認知能力を中心とした生きる力が育まれるであろうが、その実効性を精確に評価し、持続可能な社会を創る上での資質・能力の向上に本施策が貢献しているか今後厳密に検討する必要がある。」というところに意識があるかどうかである。意を注ぐべきは、この行事で児童生徒がどう育つかという教育の成果すなわちアウトカムを明らかにするところである。言いかえれば、大牟田市民にとって行事自体に価値や意義があるか再検討し、相当のアウトカムが期待されるものに限定すべきである。行事開催にあたっては、多くの労力を必要とし、これに教員が携わるならば教師の多忙化に拍車をかけることになり、今や社会問題化しているだけに厳に控えるべきである。総花的にあらゆる行事を終えた後の空虚感を抱かないためにも、充実感、達成感をめざせる行事に限定していただきたい。

今後の方向性として、各学校が目指すSDGsを重点化し取組を共有し学習の充実を図るとあるが、活動を重視するESDであるだけに、その活動にどのような学びがあるのか、その結果、知識の量だけでなく、思考力・判断力・表現力や学ぶ意欲など、幅広い学力がどのくらい高まったかというところまで踏み込む必要がある。むしろ選択と集中こそ今一番求められているところであり、各取組の必要性・重要性をしっかりと精査し、優先劣後を明らかにすることも必要である。

#### I-3 英語教育のまち・OMUTA推進事業について

小学校における「外国語科」および「外国語活動」の必修化への対応は、早期より英語教育の充実をはかってきた大牟田市にとっては、これまでの実績が奏功し、英語を使う実践力の向上が明らかになっている。この実践力こそがコミュニケーション能力向上に貢献することから、引き続き取組を深めていく必要がある。今後の方向性として、小学校段階での英語を「読む」「書く」の学習が充実するよう、学習展開の充実を図るとあるが、学習展開の充実の延長線上には英語の学力向上を位置づけていただきたい。

#### I-4 学校ICT活用推進事業

GIGAスクール構想に基づき整備されたICT環境のもとで重要なことは、これまでの教育実践の蓄積をもとにして、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を実行することである。本構想の趣旨である「多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現」をめざし、操作方法の習得のみならず「どの授業のどの場面でタブレットを使用するとどのような効果が期待できるか」という問題意識を持ち、授業改善に取り組んでいただきたい。今後の方向性として、ICTの活用促進を通して教員の負担軽減を図るための啓発も進めるとあるように、ICT活用の効果が教師に実感できるような取組を進めていく必要がある。

## Ⅱ-2・Ⅳ-1 「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業について

いじめや不登校の問題の解消にむけて、道徳教育として児童生徒に「思いやり・親切」のある楽しい学校生活、豊かな人間関係づくりを推進する試みは斬新である。中学校区ごとの取組により、地域性や児童生徒の実態をふまえたことにより成果も上がっていることから、引き続き取組を深めていく必要がある。Ⅱ-2 とともに、Ⅳ-1 事業が一体的に取り組まれることは意義があり、たとえば不登校の原因そのものに迫り個に応じた対処を見出して実行することも教育委員会として重要な役割といえる。不登校解消に向けてより一層取組を強化していただきたい。

## Ⅱ-3 子ども大牟田体力検定推進事業について

知育・徳育・体育のバランスを重視し、「体力向上チャレンジカード」と「検定カード」を活用しながら体力向上に向けた実効性のある取組を展開している。小学校では運動の習慣化に取組を重点化し、運動の喜びや楽しさを味わわせ、中学校では各学校の体力に係る実態に応じて学校独自の取組を重点化するなど校種に適した取組を行っている。今後とも着実に進めていく必要がある。

## V-1 人権・同和問題啓発事業について

人権・同和問題に対する理解と認識は未だ十分とはいえず、深化と拡充に向けた取組は、多くのSDGに適っている。講演会への参加者が固定化している状況が見られるということは以前から指摘されており、今後においても引き続き取組を改善していく必要がある。

## ◆市長部局関係分

### 4-1 高校生まちづくり体験事業（次世代を担う人づくり事業）について

「まちづくりはひとづくりから」といわれて久しいが、この事業は市長部局が取り組むにふさわしい有意義な事業といえる。高校生まちづくり体験事業推進協議会を設立し、ふるさと魅力発見ウォークを実現できたことは喜ばしい。高校生の主体性や活躍などを小中学生に看取らせ、彼らに続かせるストーリーは、持続可能な社会づくりにおけるユース参画の重要性が叫ばれているだけに、実に魅力的である。大きな成果が期待できる総合発表会の実現を念じている。そういった趣旨からすると、成果指標としては、参画した高校の数よりも高校生の数のほうがいいのではないだろうか。

### 4-2 学校ESD支援事業について

学校が展開するESDの支援に市民が参画することは、地域学校協働活動として位置づけられるだけでなく、社会教育の充実にもつながる。ただし、市民が児童生徒のESD活動に関与することによって市民の持続可能性の追求を促すためには、精緻なシナリオが必要とされる。また、取組実績としては、さまざまなイベントが羅列されているだけであり、成果が明確でない。地区公民館の機能や役割について、

学校への周知が十分ではないため、提供できる支援について周知を図る必要があるという課題を掲げているが、E S Dを実践していく上で公民館をとおした市民と学校との関係構築が明確になるように努める必要がある。

冒頭申し述べたように、本稿では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の趣旨に則り、事業・取組にかかる点検・評価の手法のみならず、事業・取組そのものについても言及するとした。大牟田市がE S Dに取り組んだ背景は、O E C Dが提唱したキーコンピテンシーを育むためであること、昨年度の意見書においても明記した。そして今、O E C DはEducation2030として新たなコンピテンシー論を展開しているが、これは大牟田市のE S Dの方針と軌を一にしている。

令和4年度の全国学力・学習状況調査の中学校数学では、S D G 13（気候変動に具体的な対策を）の目標に対してできることがないかを話し合い、二酸化炭素の削減に取り組むことにしたとする問題が出されている。すなわち、S D G sに向かうためには数学の学力が必要とされるということである。E S Dの実践によって学力向上が達成できることを示唆しており、大牟田市はこのような学習の先鞭をつけたと言ってもよかろう。学習であるだけに、子どもの「問い」と「思考のながれ」を明確にすることが必要であり、これはイベント等で一時的に見せる子どもの姿だけではない。

残念ながら、令和3年度の事業計画では、学力向上にかかる事業は重点事業から外れ、主要施策「確かな学力の育成」にかかる成果指標は授業の理解度をもってしている。「わかっているけど、できない」子どもが増えているなか、できているかどうか、すなわち学力調査の標準化得点などを指標とせず、児童生徒がわかっているからよしとするのは、教育の怠慢との誹りを受けかねない。「学びに向かう力」育成推進事業にあっても、他の学力2要素と一体的に取り組むべきであり、かかる事業としてさまざまなイベントを開催しても「活動あって学びなし」となりかねず、これまでの教訓が生かされない。なによりも効果の検証を本点検・評価によって客観的に行い、イベント等の精選を行うべきである。

令和4年度の事業計画をみると、全国学力・学習状況調査の標準化得点を成果指標とするよう変更された。振興プランの途中であっても改善を怠らない姿勢がここに看取できる。点検・評価によって明らかになった成果と課題を、令和6年度以降の次期プランに反映させていただきたい。幸い大牟田市には、市民、企業など多くの主体が参画し、持続可能性を追求していく土壌があるように思う。グローバルな視野を持ちながらも、地に足のついた視座も維持し、大牟田市の教育の次のステージに向け、今やそのデッサンを描くときである。

以上